



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	76,081	12.3	4,761	24.3	4,464	43.2	4,392	20.0
30年3月期第2四半期	67,720	13.3	3,832	62.4	3,118	—	3,661	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,116百万円 (82.4%) 30年3月期第2四半期 4,449百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	186.36	—
30年3月期第2四半期	155.35	—

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	225,247	86,802	38.5
30年3月期	228,229	80,691	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 86,787百万円 30年3月期 80,677百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	65.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	9.4	9,300	26.3	8,100	45.8	9,000	36.1	381.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,970,679株	30年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	403,621株	30年3月期	403,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,567,187株	30年3月期2Q	23,568,076株

当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、本日付で「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、平成30年10月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、近年の市況回復の影響によって船舶の解撤ペースが大幅に鈍化する一方で新造船の供給圧力も抑えられ、同時に底堅い輸送需要にも支えられたことで、船腹の需給バランスは概ね改善傾向を維持しました。ケープサイズ型撒積船は、中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景として豪州やブラジルからの出荷が活発化したことにより、市況は堅調に推移しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船は、中国向け石炭・南米東岸積み穀物・東南アジア積みのニッケル鉱石などで堅調な荷動きが続いたことにより、市況は堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、高齢船の解撤が進み新造船の供給圧力が弱まったものの、夏場の需要減退期もあり、V L C C（大型原油運搬船）・V L G C（大型L P G運搬船）ともに市況は低迷しました。このような状況下、継続的な事業基盤強化に加え、市況回復の効果取り込みと安全運航を通じた収益向上に努めた結果、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業において、ドライ貨物につきましては、製造業・建設業における鋼材需要の高まりと、それによる好調な鉄鋼生産を受け、副原料・鋼材を中心とする鉄鋼関連貨物は総じて堅調に推移しました。また、セメント関連貨物は一部北海道胆振東部地震の影響もありましたが、総じて安定した輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、L N G輸送は、電化・省エネ化の進展により需要が低迷し、北海道航路では道内ガス田の好調な湧出量を受け転送需要が減少しましたが、効率的な配船・運航に努め一定の輸送量を確保しました。L P G輸送は、民生用は夏場の需要減退期を迎え、工業用は内需低迷の影響を受けましたが、化学原料用は好調な国内需要を受けて輸送量は増加しました。このような状況下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約429ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約95ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で109円67銭と、期初の見込み110円と比べ33銭高、前年同期比では1円33銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は760億81百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は47億61百万円（前年同期は38億32百万円の営業利益）、経常利益は44億64百万円（前年同期は31億18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億92百万円（前年同期は36億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,252億47百万円となり、前連結会計年度末比29億82百万円の減少となりました。このうち流動資産はたな卸資産やデリバティブ債権の増加等により、27億13百万円増加しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加による差引により、56億95百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、90億93百万円減少の1,384億45百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加等により1億26百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により92億19百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ61億11百万円増加し868億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	145,000	152,000	7,000	4.8%
営業利益	7,500	9,300	1,800	24.0%
経常利益	6,100	8,100	2,000	32.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,800	9,000	1,200	15.4%

※前回予想（平成30年7月31日）及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

第3・4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=110円
燃料油価格	US\$450/MT	US\$500/MT

第2四半期連結累計期間の業績、および第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成30年7月31日付けで公表した平成31年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率を110円、燃料油価格はトン当たり500ドルとしております。

なお、本日「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,346	20,187
受取手形及び営業未収金	14,834	16,515
有価証券	6,000	4,000
たな卸資産	6,123	7,801
前払費用	3,257	3,399
デリバティブ債権	1,628	4,350
その他流動資産	1,520	1,170
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	54,688	57,401
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	146,390	139,813
建物(純額)	514	499
土地	764	764
建設仮勘定	11,944	13,434
その他有形固定資産(純額)	178	202
有形固定資産合計	159,790	154,712
無形固定資産	2,593	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	4,666	4,772
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	4,469	3,703
退職給付に係る資産	1,405	1,445
その他長期資産	585	580
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,158	10,531
固定資産合計	173,541	167,846
資産合計	228,229	225,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,353	8,076
短期借入金	24,962	24,587
未払金	1,072	165
未払費用	318	298
未払法人税等	382	710
前受金	1,435	1,945
賞与引当金	426	396
役員賞与引当金	58	10
デリバティブ債務	5,626	3,249
その他流動負債	1,991	2,312
流動負債合計	41,623	41,748
固定負債		
長期借入金	100,712	91,262
繰延税金負債	1,111	1,564
特別修繕引当金	3,856	3,610
退職給付に係る負債	187	181
その他固定負債	50	81
固定負債合計	105,915	96,697
負債合計	147,538	138,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	56,209	58,597
自己株式	△993	△994
株主資本合計	82,697	85,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	697
繰延ヘッジ損益	△2,751	795
為替換算調整勘定	△41	△128
退職給付に係る調整累計額	365	339
その他の包括利益累計額合計	△2,020	1,703
非支配株主持分	14	14
純資産合計	80,691	86,802
負債純資産合計	228,229	225,247

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	67,720	76,081
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	61,048	68,504
売上総利益	6,672	7,578
一般管理費	2,840	2,816
営業利益	3,832	4,761
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	59	71
持分法による投資利益	7	—
為替差益	102	452
その他営業外収益	40	45
営業外収益合計	242	607
営業外費用		
支払利息	934	862
持分法による投資損失	—	1
その他営業外費用	22	42
営業外費用合計	956	904
経常利益	3,118	4,464
特別利益		
固定資産売却益	700	995
投資有価証券売却益	14	—
用船解約金	31	—
特別利益合計	745	995
特別損失		
減損損失	286	—
投資有価証券評価損	7	—
用船解約金	—	495
特別損失合計	293	495
税金等調整前四半期純利益	3,570	4,963
法人税等	△89	572
四半期純利益	3,659	4,392
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,661	4,392



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,659	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	291
繰延ヘッジ損益	1,127	3,546
為替換算調整勘定	△266	△59
退職給付に係る調整額	△25	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△28
その他の包括利益合計	790	3,724
四半期包括利益	4,449	8,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,450	8,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,570	4,963
減価償却費	7,970	7,411
減損損失	286	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△48
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	54	△259
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△131	△83
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	934	862
為替差損益 (△は益)	△47	△86
持分法による投資損益 (△は益)	△7	1
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△700	△996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△643	△1,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	505	△1,678
営業債務の増減額 (△は減少)	△91	2,722
未払金の増減額 (△は減少)	△1,188	△1,042
その他	△81	1,039
小計	10,283	10,975
利息及び配当金の受取額	93	300
利息の支払額	△998	△929
法人税等の支払額	△457	△502
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920	9,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	100	—
船舶の取得による支出	△6,411	△9,323
船舶の売却による収入	3,784	8,860
その他の固定資産取得による支出	△189	△145
その他の固定資産売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	134	—
その他	29	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△567

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580	△50
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,548	△10,420
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△944	△2,003
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	△12,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,589	△3,160
現金及び現金同等物の期首残高	26,485	27,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,896	24,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	56,478	11,026	67,505	215	67,720	—	67,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	138	141	△141	—
計	56,478	11,030	67,508	353	67,861	△141	67,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,310	537	3,847	△23	3,824	7	3,832

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,969	11,861	75,831	251	76,081	—	76,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	4	154	158	△158	—
計	63,969	11,866	75,835	405	76,240	△158	76,081
セグメント利益 又は損失(△)	3,858	919	4,776	△22	4,755	7	4,761

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるHOSEI SHIPPING S.A.は、平成30年10月に保有する外航船舶1隻を海外の第三者法人に対して売却致しました。これにより発生する固定資産売却益は約1,088百万円です。